



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 三井造船株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名)加藤 泰彦 TEL 03-5202-3082
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長(氏名)大賀 泰三 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	589,209	△23.1	38,895	△9.5	36,216	△13.8	13,493	△31.3
22年3月期	765,989	11.6	43,000	60.1	41,999	79.4	19,652	84.7

(注) 包括利益 23年3月期 8,943百万円(△62.0%) 22年3月期 23,505百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.29	—	8.3	5.1	6.6
22年3月期	23.72	—	13.1	5.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △54百万円 22年3月期 1,787百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	686,325	193,748	23.9	198.40
22年3月期	742,860	180,154	21.6	193.75

(参考) 自己資本 23年3月期 164,327百万円 22年3月期 160,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	29,223	△42,841	△6,517	79,799
22年3月期	△18,567	2,147	23,825	114,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	5 00	5 00	4,143	21.1	2.8
23年3月期	—	0 00	—	4 00	4 00	3,314	24.6	2.0
24年3月期(予想)	—	0 00	—	4 00	4 00		22.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	△9.6	11,000	△55.1	10,000	△58.1	5,000	△56.6	6.04
通 期	570,000	△3.3	28,000	△28.0	26,000	△28.2	15,000	11.2	18.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

新規 ー社（ー）、除外 ー社（ー）

（注）詳細は、（添付資料）18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

（注）詳細は、（添付資料）25ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	830,987,176株	22年3月期	830,987,176株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,735,697株	22年3月期	2,603,716株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	828,306,771株	22年3月期	828,600,832株
--------	--------------	--------	--------------

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	311,466	△25.6	24,771	△24.3	24,249	△24.9	5,788	△65.0
22年3月期	418,407	6.3	32,737	127.0	32,270	131.1	16,552	132.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.99	—
22年3月期	19.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	463,519	129,711	28.0	156.55
22年3月期	488,311	128,545	26.3	155.12

（参考） 自己資本 23年3月期 129,711百万円 22年3月期 128,545百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 ③次期の業績見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成23年4月28日（木）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(7) 表示方法の変更	25
(8) 追加情報	26
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 会計処理方法の変更	47
(5) 表示方法の変更	47
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(重要な後発事象)	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

当期の世界経済は、新興国ではインフレや金融引締めの影響があったものの堅調に推移しており、欧米経済も新興国の需要増加にけん引されて緩やかな景気回復が続いておりますが、資源高や中東・北アフリカ情勢、欧州の財政不安などにより先行きは不透明な状況にあります。

国内経済は、アジア新興国への輸出増加などにより上半期は穏やかな景気回復が続いたものの、並行して急激な円高が進行し、当期後半は円相場の高止まりや景気対策効果の一巡、穀物・資源価格の上昇などにより足踏み状態となりました。先行きは、資源高や東日本大震災の発生により非常に厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは08中計（2008年度から2010年度までの経営計画）の最終年度として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化に取り組むとともに生産性の向上や資機材、固定費等のコスト削減策を実施してまいりました。

当期の受注高は、金融危機後の市況低迷から回復基調にあるものの円相場の高止まりなどにより市況は厳しく、前期比1,406億円増加（+39.2%）の4,997億円となりました。

売上高は、前連結会計年度において、工事進行基準の適用範囲を拡大した影響により船舶部門が大幅な減収となったほか、その他を除く他部門においても減収となったため前期比1,768億円減少（△23.1%）の5,892億円となりました。営業利益は、船舶部門が増益となった一方、その他を除く他部門が減益となったことにより前期比41億円減少（△9.5%）の389億円となりました。経常利益は、持分法による投資損失を計上したことなどにより前期比58億円減少（△13.8%）の362億円に、当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損、減損損失及び損害賠償金などを計上したことにより前期比62億円減少（△31.3%）の135億円となりました。

[経営成績の推移:連結ベース]

	受注高 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成23年3月期	4,997	5,892	389	362	135	16.29
平成22年3月期	3,591	7,660	430	420	197	23.72
平成21年3月期	8,019	6,867	269	234	106	12.84

②セグメント別の連結業績の概況

報告セグメントの状況は次のとおりです。なお、前期との比較は、35ページ「d. セグメント情報」の金額に基づいて記載しております。

(船舶)

当期の海運市況は、金融危機後の低迷期を脱し、回復基調となりました。新造船発注量は低位ながらも堅調に推移し、当期前半は主にばら積み貨物運搬船を中心とした新造船需要の回復がみられました。当社においても昨年春先より商談が再開し、ばら積み貨物運搬船等を受注しました。

しかしながら、昨年後半からのドライ市況急落の影響により海運市況は低調に転じ、加えて大量の新造船竣工が見込まれる中、船主においては新造船の発注について慎重となる傾向が見られるようになり、ふたたび厳しい受注環境となっております。

特にばら積み貨物運搬船やコンテナ船市況は今年も多くの新造船が市場に供給されるため、需給ギャップの拡大が懸念されており、新造船市況の本格的回復にはしばらく時間がかかるものと見込まれます。

このような状況下、当社は引き続き3年弱の工事量を確保していることから、商況、為替、造船用資機材の価格動向など諸要素を勘案しながら、確実に受注を積み上げて行く方針です。また、昨年10月にはCO2排出量を従来に比べ約30%削減した次世代型の環境対応・低燃費船「neo Supramax 66BC（66,000重量トン型ばら積み貨物運搬船）」を市場投入するなど、確固たる技術力を競争力の源泉として、さらなる受注機会の拡大を図りながら事業を推進してまいります。

受注高は、ばら積み貨物運搬船のほか、セミオープンハッチ型一般貨物船、冷凍運搬船、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などにより前期比1,659億円増加（+159.1%）の2,701億円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、タンカー、冷凍運搬船、FPSOなどの建造が順調に進捗したものの、前期において工事進行基準の適用範囲を拡大したことによる一時的な影響もあり、前期比1,169億円減少（△27.2%）の3,126億円に、営業利益は円高の影響があったものの前期比54億円増加（+39.2%）の191億円となりました。

（鉄構建設）

コンテナクレーンについては、海上荷動きが金融危機前の水準に回復してきたことにより海外マーケットが動き出し、引合いが増加しております。一方で、円相場が高止まりしている状況下にあることから、当社ではドルコストの比率を高めるべく海外調達や海外生産を進めてまいります。

また、昨今の環境規制の強化に合わせ、各種環境対応技術を盛り込んだ新仕様クレーンの開発を進めており、リチウムイオン電池を搭載した新型ハイブリッド・トランスレーナや給電柱との自動脱着装置を搭載した完全電動化トランスレーナ、省電力タイプポーターナなど、社会・顧客のニーズに応えた新技術を備えた製品を市場投入しております。また、ばら積み貨物を取り扱う産業用のクレーンにも力を入れており、特に鉄鉱石、石炭等原材料を扱う荷揚げ装置について最新技術を盛り込んだ新仕様の製品により拡販を目指しております。

橋梁については、公共事業の縮減傾向が依然として続いているため、総合評価による競争はさらに激化しておりますが、橋梁価格は最低入札価格制度の効果により安定していますので、技術提案力を強化して受注に繋げてまいります。また、電力需要の増加が予想される東南アジアでの発電所用土木案件に注力していきます。

受注高はコンテナクレーン、橋梁などを受注したものの前期比14億円減少（△3.5%）の392億円となりました。売上高は火力発電所用土木工事、橋梁、コンテナクレーンなどがありましたが前期比235億円減少（△35.7%）の424億円に、営業利益は前期比28億円減少（△61.2%）の18億円となりました。

（機械）

船用ディーゼル機関については、市況が厳しいものの生産は順調に推移しており、生産馬力数は前期並みとなりました。

産業機械については、客先の設備投資が延期されたことなどにより受注は前期を下回る結果となりましたが、往復動圧縮機は海外において大型案件が計画されていることや、回転機でも延期されていた商談が徐々に再開されてきており、今後の受注が期待されます。

一方、主に自動車関連会社に販売しております誘導加熱装置（インダクションヒーター）については、国内の価格競争が激しく、省エネ等の高付加価値化や海外への販促を進めてまいります。

アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）については円高・ユーロ安の影響がありましたが、包括メンテナンス契約の推進による顧客の囲い込みや価格競争力の強化により下半期はディーゼル部品の引合いが増加してきております。

受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業などを受注しましたが前期比231億円減少（△14.7%）の1,339億円となりました。売上高はこれら製品・事業により前期比179億円減少（△9.8%）の1,653億円に、営業利益は前期比34億円減少（△13.2%）の227億円となりました。

（プラント）

石油・化学業界の市況は、国内、海外とも回復基調にあり、プラントの引合いも増加傾向にあるものの、市況の回復スピードは遅く、大型案件の具体化には多少の時間がかかるものと見込まれます。そのような中で、当社においては、来期前半にかけて具体化する中小型案件を中心に、当期後半から積極的な受注活動を進めてまいりました。

環境関連プラント分野では、バイオマス活用事業に注力しており、今後、市場の醸成が見込まれる自治体向けバイオガス施設や民間向けの焼酎粕飼料化設備、食品廃棄物飼料化設備などを中心として受注活動を行うとともに、市場が活発になりつつある韓国、中国、東南アジア諸国への輸出も計画していきます。

受注高は、各種化学プラントや汚泥処理施設などを受注したものの前期比29億円減少（△7.6%）の353億円となりました。売上高は各種化学プラントなどにより前期比211億円減少（△30.9%）の473億円に、営業損失は前期比38億円増加の59億円となりました。

③次期の業績見通し

国内経済は、金融危機後の景気低迷から持ち直してきていますが、設備投資や雇用情勢などの回復力は弱く、円相場の高止まりや資源高に加えて、東日本大震災の発生により当社グループを取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当社は「会社の対処すべき課題」に記載のとおり、11中計（2011年度から2013年度までの経営計画）を策定し、受注の確保と手持ち受注残高を活かした最大利益の確保を目指し、製品の競争力を向上させることにより収益力を強化してまいります。

通期の連結業績見通しは、売上高5,700億円、営業利益280億円、経常利益260億円、当期純利益150億円を見込んでおります。第2四半期連結累計期間は、売上高2,800億円、営業利益110億円、経常利益100億円、四半期純利益50億円を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける為替レートは1米ドル＝85円を前提としております。

<平成24年3月期部門別通期見通し（連結）>

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
船 舶	2,900	120
鉄構建設	500	10
機 械	1,700	160
プラント	400	△ 20
そ の 他	200	10
合 計	5,700	280

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、前期末比565億円減少の6,863億円となりました。これは、連結範囲の変更による影響等により現金及び預金が196億円、受取手形及び売掛金が600億円、長期貸付金が55億円、投資有価証券が40億円減少した一方、短期貸付金が172億円、機械装置及び運搬具が155億円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、連結範囲の変更による影響等により有利子負債（リース債務を除く。）が257億円減少したほか、支払手形及び買掛金が262億円、前受金が187億円、未払法人税が45億円それぞれ減少したことなどにより前期末比701億円減少の4,926億円となりました。

純資産は、利益剰余金が95億円、連結子会社において第三者割当増資を実施したことなどにより少数株主持分が98億円増加した一方、繰延ヘッジ損益が14億円、為替換算調整勘定が37億円それぞれ減少したことなどにより前期末比136億円増加の1,937億円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益274億円、減価償却費149億円、売上債権の減少による収入67億円などの収入があった一方、仕入債務の減少による支出201億円、法人税等の支払額187億円があったことなどにより292億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出156億円、貸付けによる支出230億円などにより428億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の返済による純支出212億円、リース債務の返済による支出32億円、配当金の支払額41億円があった一方、社債発行による収入150億円及び子会社の第三者割当増資により少数株主からの払込みによる収入78億円があったことなどにより65億円の支出となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は798億円となりました。

③キャッシュ・フロー指標

長期請負工事が主体である当社におきましては、単年度のキャッシュ・フローは個々の大型工事の引渡時期や支払条件により大きく数値が変動するため、過去3年間のキャッシュ・フローの平均値を表示しており、キャッシュ・フロー指標も同平均値によって計算しております。

[キャッシュ・フロー指標:連結ベース]

	自己資本比率	自己資本比率 (時価ベース)	キャッシュ・ フロー対 有利子負債比率	インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	営業活動による キャッシュ・ フロー (億円)	投資活動による キャッシュ・ フロー (億円)	財務活動による キャッシュ・ フロー (億円)
CF指標及び 過去3年平均CF	23.9%	24.0%	1,498%	4.8倍	123	△ 183	84

平成23年3月期	292	△ 428	△ 65
平成22年3月期	△186	21	238
平成21年3月期	264	△ 141	79

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/平均営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 平均営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは連結損益計算書に計上されている支払利息を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実等を総合的に判断しながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、中間時点でのキャッシュ・フローの確保並びに内部留保等を総合的に勘案する必要があることから中間配当の実施を見送っております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり4円を、平成24年3月期の期末配当につきましても、1株当たり4円の配当を予定しております。

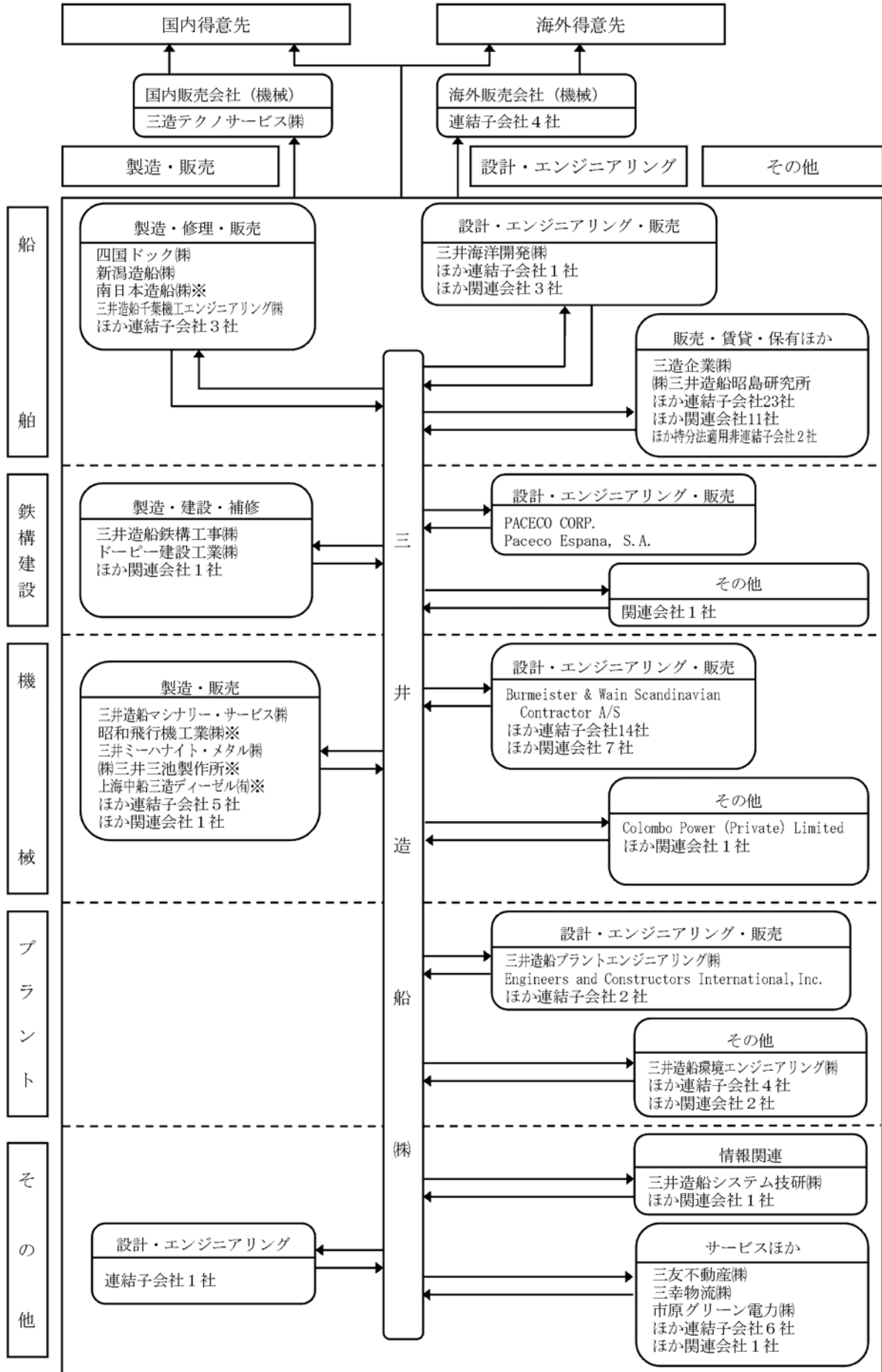
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社101社及び関連会社38社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、主として次のとおりであります。

船舶	当社、四国ドック㈱、新潟造船㈱、南日本造船㈱が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱ほか3社が製造・修理を請負い、三井海洋開発㈱ほか4社が設計・エンジニアリング・販売を、三造企業㈱ほか36社が船舶・海洋構造物の販売及び賃貸を、(株)三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
鉄構建設	当社ほか1社が製造・販売を行っているほか、三井造船鉄構工事㈱、ドーピー建設工業㈱が建設・据付・補修を行い、PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A. が設計・エンジニアリング・販売を、1社が風力発電による売電を行っております。
機械	当社が製造・販売を行っているほか、三井造船マシナリー・サービス㈱、昭和飛行機工業㈱、(株)三井三池製作所、上海中船三造ディーゼル(有)ほか5社が各種機械を製造・販売し、1社が製造を請負い、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sほか21社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス㈱ほか4社が販売を、三井ミーハナイト・メタル㈱が鋳造品の製造・販売を行い、Colombo Power (Private) Limitedほか1社が発電の運営・管理を請負っております。
プラント	当社、三井造船プラントエンジニアリング㈱、Engineers and Constructors International, Inc. ほか1社が設計・エンジニアリング・販売を行い、そのほか1社がエンジニアリングを、三井造船環境エンジニアリング㈱ほか6社が諸事業を営んでおります。
その他	当社、三井造船システム技研㈱ほか1社が情報・通信・エンジニアリングを行い、三友不動産㈱ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流㈱が倉庫業を、1社が設計・エンジニアリングを営み、市原グリーン電力㈱が再生資源を利用した発電による売電を行っているほか、サービス業1社、ほか5社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶や鉄構建設、機械、プラントエンジニアリング、その他IT・サービス関連などの広範囲な事業分野において培った複合技術とグローバルな事業活動で積み重ねた経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え、信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の上昇」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し、企業として存続する価値を評価されるよう努めております。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムの構築・維持に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率（ROIC）を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、長期ビジョンとして「100周年ビジョン」を2007年に策定し、10年後のありたい姿として、次の2つを掲げております。

- ① 高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している
- ② 環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、CSR重視の経営ができています

この「100周年ビジョン」実現を目指して、2011年度を初年度とし、2013年度までの3年間に於いて、新興国の旺盛な需要に応えるグローバル展開による事業拡大の推進や、環境対応技術による製品競争力の強化などを中心に「11中計（中期経営計画）」に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

2008年9月の米国金融機関破綻を契機に世界的な金融危機が広がり实体经济も厳しい状況が続きましたが、各国の景気対策の効果もあり、中国をはじめとする新興国を中心として、景気は回復してきております。しかしながら、中東・北アフリカで新たに発生した混乱等により、先行きは不透明な状況が続いております。当社グループでは、約8,000億円の受注残高を有しておりますが、急激な環境変化と先行きの不透明さに対処して、機敏な経営を行うことを目指しております。

短期的な対応としては、手持ちの受注残高を活かし、一層の費用削減に努め、最大利益の確保を図ります。また、外部環境の変化を常に注視し、リスク管理を行うとともに、経営資源の最適配分に努めてまいります。

中期的には、11中計を策定し、その策定作業の中で各事業の将来予測を見直し、メインシナリオを明確にするとともに、各事業の最悪シナリオも想定したコンティンジェンシープランを策定し、それぞれの事業環境変化に機敏に対応してまいります。

受注確保のため、当社グループの総合力を活かした事業横断的なグローバル展開やコストダウン活動を強化するとともに、設備投資の適正化、研究開発費の効率的運用、社外委託業務取り込み等による固定費削減を強力に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 71,321	51,682
受取手形及び売掛金	215,756	155,754
リース債権及びリース投資資産	220	168
有価証券	—	1
商品及び製品	2,864	2,482
仕掛品	38,756	38,174
原材料及び貯蔵品	4,963	4,509
繰延税金資産	14,480	14,619
短期貸付金	49,042	66,288
その他	25,279	24,302
貸倒引当金	△2,426	△2,240
流動資産合計	420,257	355,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,977	126,584
減価償却累計額	△85,279	△89,040
建物及び構築物 (純額)	37,698	37,544
機械装置及び運搬具	127,089	154,271
減価償却累計額	△89,725	△101,455
機械装置及び運搬具 (純額)	37,364	52,816
土地	116,229	115,998
リース資産	18,385	18,960
減価償却累計額	△5,081	△7,064
リース資産 (純額)	13,304	11,895
建設仮勘定	2,810	1,409
その他	16,674	16,319
減価償却累計額	△14,011	△14,069
その他 (純額)	2,663	2,249
有形固定資産合計	※2, ※4 210,070	※2, ※4 221,913
無形固定資産		
のれん	4,986	5,187
その他	6,562	6,869
無形固定資産合計	11,548	12,057
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 51,210	※1, ※4 47,206
長期貸付金	17,185	11,673
繰延税金資産	20,238	20,245
その他	※1 13,275	※1 18,146
貸倒引当金	△927	△662
投資その他の資産合計	100,982	96,609
固定資産合計	322,602	330,580
資産合計	742,860	686,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,515	140,336
短期借入金	※4 37,473	※4 28,838
1年内返済予定の長期借入金	※4 52,616	※4 29,164
1年内償還予定の社債	※4 230	※4 10,170
リース債務	2,729	2,617
未払法人税等	11,420	6,930
繰延税金負債	857	466
前受金	79,523	60,855
保証工事引当金	8,081	7,038
受注工事損失引当金	3,749	7,845
資産除去債務	—	9
その他	36,293	39,185
流動負債合計	399,490	333,458
固定負債		
社債	※4 16,050	※4 20,880
長期借入金	※4 91,408	※4 82,980
リース債務	11,825	10,121
繰延税金負債	994	903
退職給付引当金	3,615	4,830
役員退職慰労引当金	777	978
資産除去債務	—	1,203
再評価に係る繰延税金負債	33,900	33,813
その他	4,642	3,406
固定負債合計	163,215	159,118
負債合計	562,706	492,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	76,411	85,885
自己株式	△638	△661
株主資本合計	138,336	147,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,583	4,103
繰延ヘッジ損益	△784	△2,135
土地再評価差額金	23,841	23,716
為替換算調整勘定	△5,477	△9,143
その他の包括利益累計額合計	22,164	16,540
少数株主持分	19,653	29,420
純資産合計	180,154	193,748
負債純資産合計	742,860	686,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	765,989	589,209
売上原価	※2 681,180	※2 507,119
売上総利益	84,808	82,089
販売費及び一般管理費	※1, ※2 41,807	※1, ※2 43,194
営業利益	43,000	38,895
営業外収益		
受取利息	1,807	1,727
受取配当金	689	834
有価証券売却益	315	10
持分法による投資利益	1,787	—
その他	1,654	1,595
営業外収益合計	6,253	4,167
営業外費用		
支払利息	2,931	2,544
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,964	1,964
持分法による投資損失	—	54
その他	2,358	2,283
営業外費用合計	7,254	6,846
経常利益	41,999	36,216
特別利益		
投資有価証券売却益	21	45
関係会社株式売却益	—	140
受取補償金	464	—
特別利益合計	485	185
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,267	※3 245
減損損失	※4 5,831	※4 1,956
災害による損失	—	714
投資有価証券評価損	201	1,854
関係会社事業損失引当金繰入額	—	309
貸倒引当金繰入額	1,961	—
関係会社清算損	65	568
損害賠償金	—	2,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
特別損失合計	9,326	9,051
税金等調整前当期純利益	33,158	27,350
法人税、住民税及び事業税	15,385	13,486
法人税等調整額	△1,817	△903
法人税等合計	13,567	12,583
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,767
少数株主利益	△60	1,273
当期純利益	19,652	13,493

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,767
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△462
繰延ヘッジ損益	—	625
為替換算調整勘定	—	△3,713
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,272
その他の包括利益合計	—	※2 △5,823
包括利益	—	※1 8,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,995
少数株主に係る包括利益	—	948

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
前期末残高	18,178	18,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,178	18,178
利益剰余金		
前期末残高	59,005	76,411
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△4,143
当期純利益	19,652	13,493
自己株式の処分	△1	△3
土地再評価差額金の取崩	832	125
海外子会社デリバティブ評価差額金	72	△12
その他	166	13
当期変動額合計	17,406	9,473
当期末残高	76,411	85,885
自己株式		
前期末残高	△563	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△101	△35
自己株式の処分	26	12
当期変動額合計	△74	△22
当期末残高	△638	△661
株主資本合計		
前期末残高	121,004	138,336
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△4,143
当期純利益	19,652	13,493
自己株式の取得	△101	△35
自己株式の処分	25	9
土地再評価差額金の取崩	832	125
海外子会社デリバティブ評価差額金	72	△12
その他	166	13
当期変動額合計	17,331	9,450
当期末残高	138,336	147,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	850	4,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,732	△480
当期変動額合計	3,732	△480
当期末残高	4,583	4,103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	238	△784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,022	△1,351
当期変動額合計	△1,022	△1,351
当期末残高	△784	△2,135
土地再評価差額金		
前期末残高	24,674	23,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△832	△125
当期変動額合計	△832	△125
当期末残高	23,841	23,716
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,222	△5,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745	△3,666
当期変動額合計	745	△3,666
当期末残高	△5,477	△9,143
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,541	22,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,623	△5,623
当期変動額合計	2,623	△5,623
当期末残高	22,164	16,540
少数株主持分		
前期末残高	20,198	19,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△544	9,767
当期変動額合計	△544	9,767
当期末残高	19,653	29,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	160,744	180,154
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△4,143
当期純利益	19,652	13,493
自己株式の取得	△101	△35
自己株式の処分	25	9
土地再評価差額金の取崩	832	125
海外子会社デリバティブ評価差額金	72	△12
その他	166	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,078	4,143
当期変動額合計	19,409	13,594
当期末残高	180,154	193,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,158	27,350
減価償却費	14,737	14,935
減損損失	5,831	1,956
のれん償却額	526	318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,080	△428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47	1,305
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,096	△4,831
受取利息及び受取配当金	△2,496	△2,561
支払利息	2,931	2,544
持分法による投資損益 (△は益)	△1,787	54
為替差損益 (△は益)	△298	△205
有価証券売却損益 (△は益)	△315	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△45
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△140
投資有価証券評価損益 (△は益)	201	1,854
関係会社清算損益 (△は益)	65	568
固定資産処分損益 (△は益)	1,267	245
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	309
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
災害損失	—	714
損害賠償損失	—	2,280
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,996	6,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,749	584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,180	△20,127
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,676	4,401
その他の負債の増減額 (△は減少)	761	5,240
その他	△95	4,546
小計	△13,698	48,695
利息及び配当金の受取額	2,539	3,199
利息の支払額	△3,324	△2,545
災害損失の支払額	—	△87
損害賠償金の支払額	—	△1,291
法人税等の還付額	3,831	—
法人税等の支払額	△7,916	△18,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,567	29,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,235	△2,761
有価証券の取得による支出	△313	—
有価証券の売却による収入	3,127	13
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,834	△15,643
有形及び無形固定資産の売却による収入	124	891
投資有価証券の取得による支出	△784	△3,832
投資有価証券の売却による収入	46	52
関係会社株式の取得による支出	△2,033	△2,203
関係会社株式の売却による収入	84	315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 1,684
関係会社出資金の払込による支出	△1,105	△207
関係会社の減資による収入	—	1,411
貸付けによる支出	△26,425	△23,035
貸付金の回収による収入	51,241	267
その他	255	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,147	△42,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,894	4,476
長期借入れによる収入	80,890	20,934
長期借入金の返済による支出	△32,847	△46,586
リース債務の返済による支出	△2,656	△3,243
社債の発行による収入	1,100	15,000
社債の償還による支出	△340	△230
自己株式の取得による支出	△105	△35
配当金の支払額	△3,280	△4,122
少数株主への配当金の支払額	△1,074	△590
少数株主からの払込みによる収入	10	7,778
その他	23	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,825	△6,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,301	△4,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,706	△24,448
現金及び現金同等物の期首残高	104,432	114,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56	△9,948
現金及び現金同等物の期末残高	※1 114,196	※1 79,799

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 86社 主要な連結子会社は、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱、三井海洋開発㈱、三造企業㈱、四国ドック㈱、新潟造船㈱、三井造船鉄構工事㈱、ドービー建設工業㈱、三井造船マシナリー・サービス㈱、三井ミーハナイト・メタル㈱、エム・イー・エス・アフティ㈱、三井造船環境エンジニアリング㈱、三井造船プラントエンジニアリング㈱、三井造船システム技研㈱、三友不動産㈱、三幸物流㈱、市原グリーン電力㈱、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.であります。 BWSC Malta Ltd.及びアクアペックスおやま㈱を新規に設立したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社を含めております。また、前連結会計年度に非連結子会社であったMES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.及びJUBILEE GHANA MV21 B.V.は、重要性が増加したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社を含めております。 なお、㈱エイ・ディー・ディーは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 13社 非連結子会社は、朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、TUPI PILOT MV22 B.V.、GUARA MV23 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、アクアペックスさかい㈱であります。 TUPI PILOT MV22 B.V.及びGUARA MV23 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 85社 主要な連結子会社は、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱、三井海洋開発㈱、三造企業㈱、四国ドック㈱、新潟造船㈱、三井造船鉄構工事㈱、ドービー建設工業㈱、三井造船マシナリー・サービス㈱、三井ミーハナイト・メタル㈱、エム・イー・エス・アフティ㈱、三井造船環境エンジニアリング㈱、三井造船プラントエンジニアリング㈱、三井造船システム技研㈱、三友不動産㈱、三幸物流㈱、市原グリーン電力㈱、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.であります。 MODEC VENTURE 11 B.V.及びRANG DONG MV17 B.V.は当連結会計年度における株式取得により出資比率が50%を超えたため、SOFEC FLOATING SYSTEMS PTE. LTD.は新規に設立したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社を含めております。 前連結会計年度において連結子会社であったJUBILEE GHANA MV21 B.V.は持分比率の低下が確実となったため、また、連結子会社であったエム・エム・サービス㈱は連結子会社である三井ミーハナイト・メタル㈱に吸収合併されたため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱ジー・アイ・ディー及びMODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.は清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 16社 非連結子会社は、朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、BWSC Regional Services S.A.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、GUARA MV23 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、アクアペックスさかい㈱、上海三造機電有限公司であります。 JUBILEE GHANA MV21 B.V.は持分比率の低下が確実となったため、GUARA MV23 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。なお、BWSC Regional Services S.A.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.及び上海三造機電有限公司は当連結会計年度において新規に設立されております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 TUPI PILOT MV22 B. V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 主要な持分法適用関連会社は、南日本造船㈱、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所、上海中船三造ディーゼル(有)であります。 前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったGAS OPPORTUNITY MV20 B. V. は持分が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったIMC-MODEC JV1, INC. は清算したため、持分法適用会社の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 a 非連結子会社数 12社 朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、BWSC E1 Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、GUARA MV23 B. V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、アクアベックスさかい㈱</p> <p>b 関連会社数 6社 ㈱アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工㈱、㈱ネオジャグラス、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業㈱ 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 JUBILEE GHANA MV21 B. V.、GUARA MV23 B. V. 前連結会計年度において連結子会社であったJUBILEE GHANA MV21 B. V. は持分比率の低下が確実となったため、また、持分法非適用非連結子会社であったGUARA MV23 B. V. は重要性が増加したことにより、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用の非連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 33社 主要な持分法適用関連会社は、南日本造船㈱、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所、上海中船三造ディーゼル(有)であります。 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったTUPI PILOT MV22 B. V. は持分比率が低下したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。また、MDエンジニアリング㈱及びMODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS, PTE. LTD. は新規に設立したため、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用の関連会社を含めております。 MODEC VENTURE 11 B. V. 及びRANG DONG MV17 B. V. は当連結会計年度末における株式取得により出資比率が50%を超えたため、持分法適用関連会社から除外し、連結子会社としております。 前連結会計年度に持分法適用関連会社であった玉野レクリエーション総合開発㈱及び㈱トヨタケラムは持分を売却したため、また、MODEC FPSO B. V. は清算したため、それぞれ関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 a 非連結子会社数 14社 朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、BWSC E1 Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、BWSC Regional Services S. A.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、アクアベックスさかい㈱、上海三造機電有限公司</p> <p>b 関連会社数 5社 ㈱アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工㈱、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業㈱ 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の56社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC INTERNATIONAL, INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、SOFEC, INC.、PT ARAH PRANA、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、SOFEC SERVICES L.L.C.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、(株)ガソニック、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUI ZOSSEN TECHNO SERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、MES TECHNO SERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited、BWSC Generation ApS、BWSC Malta Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITED</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の57社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC INTERNATIONAL, INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC HOLDINGS B.V.、SOFEC, INC.、PT ARAH PRANA、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、SOFEC SERVICES L.L.C.、SOFEC FLOATING SYSTEMS PTE. LTD.、MODEC VENTURE 11 B.V.、RANG DONG MV17 B.V.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、(株)ガソニック、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUI ZOSSEN TECHNO SERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、MES TECHNO SERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited、BWSC Generation ApS、BWSC Malta Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITED</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>b デリバティブ 主として時価法によっております。</p> <p>c たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。</p> <p>仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>前連結会計年度において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示（第二百五十四号））」が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、当連結会計年度より「仕掛品」として掲記しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では、連結財務諸表提出会社において、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上し、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 保証工事引当金 同左</p> <p>c 受注工事損失引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>								
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積もりは原価比例法)</p> <p>(b) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は55,642百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,281百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金及び社債	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(b) その他の工事 同左</p> <p>b 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金及び社債								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>c ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	<p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: right;">_____</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,172</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、346百万円であります。</p> <p>※3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、73,242百万円の債務保証を行っております。 また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップについて債務保証を行っております。当該スワップの時価は、△9,402百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">46,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">16,799</td> </tr> </table>	投資有価証券	17,528百万円	その他(出資金)	3,172	担保資産	46,303百万円	担保付債務	16,799	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、926百万円であります。</p> <p>※3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、54,325百万円の債務保証を行っております。 また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップについて債務保証を行っております。当該スワップの時価は、△6,346百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">49,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">20,052</td> </tr> </table>	投資有価証券	12,323百万円	その他(出資金)	3,751	担保資産	49,360百万円	担保付債務	20,052
投資有価証券	17,528百万円																
その他(出資金)	3,172																
担保資産	46,303百万円																
担保付債務	16,799																
投資有価証券	12,323百万円																
その他(出資金)	3,751																
担保資産	49,360百万円																
担保付債務	20,052																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料諸手当</td><td style="text-align: right;">10,610百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,993</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,218</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,505</td></tr> <tr><td>引合見積費</td><td style="text-align: right;">2,961</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,588</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,503百万円</p> <p>※3 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具等の売却却損益1,267百万円であります。</p> <p>※4 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>FPSO</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>インドネシア</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び機械装置ほか</td><td>大分県大分市及び千葉県市原市</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>無形固定資産ほか</td><td>東京都江戸川区ほか</td></tr> </tbody> </table>	給料諸手当	10,610百万円	減価償却費	2,993	賃借料	2,218	旅費交通費	1,505	引合見積費	2,961	研究開発費	4,588	用途	種類	場所	FPSO	機械装置及び運搬具	インドネシア	遊休資産	土地及び機械装置ほか	大分県大分市及び千葉県市原市	事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">16,220百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,512</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,299</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,659</td></tr> <tr><td>引合見積費</td><td style="text-align: right;">4,174</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,377</td></tr> </table> <p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、表示していた「給料諸手当」は、当該費目を含める範囲を見直しのうえ、当連結会計年度より「役員報酬及び給料手当」として表示しております。前連結会計年度の「給料諸手当」は当連結会計年度の方法によった場合、15,997百万円となります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">6,434百万円</p> <p>※3 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具等の売却却損益245百万円であります。</p> <p>※4 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び建物ほか</td><td>北海道美唄市及び大分県大分市ほか</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>機械装置ほか</td><td>山口県柳井市ほか</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>ソフトウェアほか</td><td>東京都江戸川区ほか</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給料手当	16,220百万円	減価償却費	2,512	賃借料	2,299	旅費交通費	1,659	引合見積費	4,174	研究開発費	5,377	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び建物ほか	北海道美唄市及び大分県大分市ほか	事業用資産	機械装置ほか	山口県柳井市ほか	事業用資産	ソフトウェアほか	東京都江戸川区ほか
給料諸手当	10,610百万円																																																
減価償却費	2,993																																																
賃借料	2,218																																																
旅費交通費	1,505																																																
引合見積費	2,961																																																
研究開発費	4,588																																																
用途	種類	場所																																															
FPSO	機械装置及び運搬具	インドネシア																																															
遊休資産	土地及び機械装置ほか	大分県大分市及び千葉県市原市																																															
事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか																																															
役員報酬及び給料手当	16,220百万円																																																
減価償却費	2,512																																																
賃借料	2,299																																																
旅費交通費	1,659																																																
引合見積費	4,174																																																
研究開発費	5,377																																																
用途	種類	場所																																															
遊休資産	土地及び建物ほか	北海道美唄市及び大分県大分市ほか																																															
事業用資産	機械装置ほか	山口県柳井市ほか																																															
事業用資産	ソフトウェアほか	東京都江戸川区ほか																																															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>a. FPSO 連結子会社であるELANG EPS PTE LTD.は、保有するFPSO MODEC Venture 1について当初のチャーター契約終了後、操業を休止し、新たなチャーター契約への投入に向け、当該設備の保有・維持を継続しておりましたが、当面の新規チャーター契約獲得の見通しが立たない状況となり、今後の設備の保有・維持費用の増加も見込まれることから、当該設備を廃棄する方針としております。これに伴い、当該設備について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>b. 遊休資産 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>c. 事業用資産 プラント部門の事業損益の悪化により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額5,831百万円は減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、FPSO2,701百万円、遊休資産2,498百万円、事業用資産631百万円であります。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。 なお、FPSO/FSO（機械装置及び運搬具）については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 FPSO、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>a. 遊休資産 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>b. 事業用資産 当該資産は、平成23年3月以降の天然ガスハイドレート製造施設の使用計画がなく、撤去する事に決定したため、帳簿価額を全額減額しております。また、プラント部門の事業損益の悪化により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額1,956百万円は減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、遊休資産492百万円、事業用資産1,464百万円であります。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	23,107百万円
少数株主に係る包括利益	398
計	23,505

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,650百万円
繰延ヘッジ損益	△766
為替換算調整勘定	794
持分法適用会社に対する持分相当額	235
計	3,914

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	2,270	478	144	2,603

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 478千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 98千株

持分法適用関連会社における株式売却による減少 45千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,316	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,143	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

5. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社等において国際会計基準及び米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	2,603	180	48	2,735

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 180千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 48千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,143	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,314	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

5. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社等において国際会計基準及び米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">71,321百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,118</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46,993</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,196</td> </tr> </table>	現金及び預金	71,321百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,118	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	46,993	現金及び現金同等物期末残高	114,196	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,682百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,876</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34,993</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,799</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにMODEC VENTURE 11 B.V. 及びRANG DONG MV17 B.V. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,379百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,816</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,311</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,740</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,315</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の既取得価額</td> <td style="text-align: right;">△2,220</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の当期取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224</td> </tr> <tr> <td>取得代金の未払額</td> <td style="text-align: right;">△1,224</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>差引：上記連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,684</td> </tr> </table>	現金及び預金	51,682百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6,876	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	34,993	現金及び現金同等物期末残高	79,799	流動資産	2,379百万円	固定資産	13,816	のれん	616	流動負債	△5,311	固定負債	△5,740	少数株主持分	△2,315	上記連結子会社株式の既取得価額	△2,220	上記連結子会社株式の当期取得価額	1,224	取得代金の未払額	△1,224	上記連結子会社の現金及び現金同等物	1,684	差引：上記連結子会社取得による収入	1,684
現金及び預金	71,321百万円																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,118																																						
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	46,993																																						
現金及び現金同等物期末残高	114,196																																						
現金及び預金	51,682百万円																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6,876																																						
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	34,993																																						
現金及び現金同等物期末残高	79,799																																						
流動資産	2,379百万円																																						
固定資産	13,816																																						
のれん	616																																						
流動負債	△5,311																																						
固定負債	△5,740																																						
少数株主持分	△2,315																																						
上記連結子会社株式の既取得価額	△2,220																																						
上記連結子会社株式の当期取得価額	1,224																																						
取得代金の未払額	△1,224																																						
上記連結子会社の現金及び現金同等物	1,684																																						
差引：上記連結子会社取得による収入	1,684																																						

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	429,520	65,857	183,257	68,390	18,963	765,989	—	765,989
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	333	1,031	13,341	310	2,128	17,145	(17,145)	—
計	429,854	66,888	196,599	68,700	21,091	783,134	(17,145)	765,989
営業費用	417,358	62,129	170,739	69,796	20,056	740,080	(17,091)	722,988
営業利益又は 営業損失 (△)	12,496	4,759	25,860	△1,095	1,034	43,054	(53)	43,000
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	326,065	47,147	142,780	28,591	46,436	591,022	151,838	742,860
減価償却費	5,927	1,198	4,728	374	1,121	13,350	1,387	14,737
減損損失	2,701	—	859	631	—	4,192	1,638	5,831
資本的支出	14,717	768	3,154	634	1,502	20,777	57	20,834

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、155,174百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準 a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高の増加	54,260	1,180	—	100	100	55,642	—	55,642
営業利益の増加	5,165	101	—	11	2	5,281	—	5,281

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	533,605	17,255	83,267	128,660	3,200	765,989	—	765,989
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,066	3,678	981	53,563	1,693	84,981	(84,981)	—
計	558,671	20,934	84,248	182,223	4,893	850,971	(84,981)	765,989
営業費用	522,760	20,315	81,072	179,667	4,786	808,603	(85,615)	722,988
営業利益	35,910	618	3,175	2,555	106	42,367	633	43,000
II 資産	456,881	14,508	64,776	84,043	22,571	642,780	100,079	742,860

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州……デンマーク、スペイン、オランダ

(3) 北米……米国

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。これにより、当連結会計年度では「日本」セグメントで売上高が55,642百万円、営業利益が5,281百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	97,317	3,716	198,639	143,059	60,778	503,511
II 連結売上高（百万円）						765,989
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.7	0.5	25.9	18.7	7.9	65.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、インドネシア、中国

(2) 中近東……イラン、アラブ首長国連邦、サウジアラビア

(3) 中南米……パナマ、ブラジル、メキシコ

(4) アフリカ……ガーナ、アンゴラ、リベリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 「アフリカ」セグメントについては、前連結会計年度において「その他」セグメントに含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、連結売上高に占める割合が10%を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」セグメントに含まれている「アフリカ」セグメントの海外売上高は57,586百万円であり、連結売上高に占める割合は8.4%であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」、「プラント事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

	主要製品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	429,520	65,857	183,257	68,390	747,025	18,963	765,989	—	765,989
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	333	1,031	13,341	310	15,017	2,128	17,145	(17,145)	—
計	429,854	66,888	196,599	68,700	762,043	21,091	783,134	(17,145)	765,989
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	13,718	4,551	26,118	△2,182	42,205	848	43,054	(53)	43,000
セグメント資産	326,065	47,147	142,780	28,591	544,585	46,436	591,022	151,838	742,860
その他の項目									
減価償却費	5,927	1,198	4,728	374	12,229	1,121	13,350	1,387	14,737
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,952	△478	△521	△484	4,468	△933	3,535	(2,580)	954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	312,610	42,376	165,309	47,289	567,586	21,623	589,209	—	589,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	271	908	10,800	396	12,377	1,226	13,603	(13,603)	—
計	312,882	43,284	176,110	47,685	579,963	22,849	602,812	(13,603)	589,209
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	19,091	1,767	22,682	△5,935	37,605	1,647	39,253	(357)	38,895
セグメント資産	303,171	43,225	126,241	27,149	499,788	46,808	546,596	139,728	686,325
その他の項目									
減価償却費	6,548	1,111	4,746	187	12,593	1,085	13,679	1,256	14,935
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,958	△1,338	△1,470	△326	13,823	△801	13,021	(670)	12,351

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△357百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	パナマ	ブラジル	アフリカ	アジア	その他	合計
223,161	106,853	79,356	74,736	63,684	41,416	589,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	パナマ	その他	合計
186,942	26,154	8,817	221,913

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	325	0	232	—	1,398	1,956

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
当期償却額	307	△7	6	3	-	-	309
当期末残高	5,188	△27	19	6	-	-	5,187

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

i. 受注及び販売の状況

受 注 高

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)		前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	270,094	54.1	104,228	29.0	165,865	159.1
鉄 構 建 設	39,221	7.8	40,659	11.3	△1,438	△3.5
機 械	133,929	26.8	157,039	43.7	△23,109	△14.7
プ ラ ン ト	35,326	7.1	38,229	10.7	△2,902	△7.6
そ の 他	21,122	4.2	18,909	5.3	2,213	11.7
合 計	499,695	100.0	359,066	100.0	140,628	39.2
内 海 外 向 け	277,291	55.5	116,204	32.4	161,086	138.6

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)		前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	312,610	53.1	429,520	56.1	△116,910	△27.2
鉄 構 建 設	42,376	7.2	65,857	8.6	△23,480	△35.7
機 械	165,309	28.1	183,257	23.9	△17,948	△9.8
プ ラ ン ト	47,289	8.0	68,390	8.9	△21,100	△30.9
そ の 他	21,623	3.7	18,963	2.5	2,660	14.0
合 計	589,209	100.0	765,989	100.0	△176,779	△23.1
内 海 外 向 け	366,047	62.1	503,511	65.7	△137,463	△27.3

受 注 残 高

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	543,511	68.0	601,575	65.8	△58,063	△9.7
鉄 構 建 設	52,248	6.5	57,253	6.3	△5,004	△8.7
機 械	150,551	18.8	188,576	20.6	△38,025	△20.2
プ ラ ン ト	50,491	6.3	63,254	6.9	△12,763	△20.2
そ の 他	2,833	0.4	3,437	0.4	△603	△17.6
合 計	799,637	100.0	914,098	100.0	△114,460	△12.5
内 海 外 向 け	560,080	70.0	674,228	73.8	△114,147	△16.9

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 193円75銭 1株当たり当期純利益金額 23円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 198円40銭 1株当たり当期純利益金額 16円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	19,652	13,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,652	13,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	828,600	828,306

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結財務諸表提出会社は、平成22年2月25日開催の取締役会において、連結子会社である三井海洋開発(株)が実施する第三者割当増資による新株式発行について、その一部を引受けることを決議し、平成22年4月6日付けで払込みを行いました。 発行新株式数 普通株式 9,000,000株 引受株式数 普通株式 4,509,000株 引受価額 1株につき 1,732円 引受価額の総額 7,809百万円 引受後の連結財務諸表提出会社の議決権等の直接所有割合 50.10% (引受前の連結財務諸表提出会社の議決権等の直接所有割合 50.10%) なお、当該第三者割当増資においては、三井物産株が4,491,000株を引受けております。	—

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引)、(金融商品関係)、(関連当事者との取引)、(税効果会計)、(有価証券)、
(デリバティブ取引)、(退職給付関係)、(企業結合等)、(資産除去債務関係)、(賃貸等不動産関係)

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,920	18,862
受取手形	2,958	1,962
売掛金	90,039	78,209
有価証券	—	0
製品	2,143	1,956
仕掛品	33,353	32,445
原材料及び貯蔵品	2,995	2,541
前渡金	539	596
繰延税金資産	8,847	9,400
短期貸付金	48,703	35,846
未収入金	6,494	9,928
仮払金	11,247	6,560
その他	111	299
貸倒引当金	△2,037	△2,045
流動資産合計	224,317	196,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,773	63,186
減価償却累計額	△44,163	△45,661
建物（純額）	17,609	17,524
構築物	30,457	30,931
減価償却累計額	△20,403	△21,102
構築物（純額）	10,053	9,828
ドック船台	12,305	13,062
減価償却累計額	△10,850	△10,998
ドック船台（純額）	1,454	2,064
機械及び装置	76,171	74,906
減価償却累計額	△63,214	△63,749
機械及び装置（純額）	12,956	11,156
船舶	155	115
減価償却累計額	△150	△112
船舶（純額）	5	2
車両運搬具	1,436	1,382
減価償却累計額	△1,213	△1,226
車両運搬具（純額）	223	156
工具、器具及び備品	11,468	11,177
減価償却累計額	△9,873	△9,788
工具、器具及び備品（純額）	1,594	1,388
土地	108,119	107,952
リース資産	16,481	17,198
減価償却累計額	△4,127	△6,073
リース資産（純額）	12,353	11,125
建設仮勘定	2,575	1,137
有形固定資産合計	166,944	162,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
無形固定資産		
特許権	533	1,152
ソフトウェア	1,629	1,746
その他	214	192
無形固定資産合計	2,377	3,091
投資その他の資産		
投資有価証券	32,658	30,472
関係会社株式	35,962	43,750
出資金	61	61
関係会社出資金	4,145	4,352
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	6,701	6,552
破産更生債権等	177	3
繰延税金資産	8,438	7,777
前払年金費用	—	9,299
その他	6,848	2,173
貸倒引当金	△324	△2,920
投資その他の資産合計	94,671	101,523
固定資産合計	263,993	266,953
資産合計		
	488,311	463,519
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,580	24,798
買掛金	65,975	54,958
短期借入金	7,382	8,789
1年内返済予定の長期借入金	32,821	19,605
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	2,297	2,225
未払金	4,451	4,878
未払費用	12,722	14,181
未払法人税等	8,496	2,126
前受金	62,717	46,234
預り金	16,566	18,272
保証工事引当金	4,920	3,683
受注工事損失引当金	3,329	7,152
災害損失引当金	—	603
その他	4,514	4,496
流動負債合計	245,776	222,005
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	54,500	47,895
リース債務	10,695	9,444
再評価に係る繰延税金負債	29,950	29,888
役員退職慰労引当金	723	948
関係会社事業損失引当金	2,609	2,303
資産除去債務	—	604
その他	509	718

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
固定負債合計	113,989	111,801
負債合計	359,765	333,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
資本剰余金合計	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,055	2,261
固定資産圧縮特別勘定積立金	678	—
繰越利益剰余金	40,584	42,789
利益剰余金合計	43,318	45,050
自己株式	△608	△631
株主資本合計	105,249	106,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,590	4,091
繰延ヘッジ損益	△118	△72
土地再評価差額金	18,824	18,735
評価・換算差額等合計	23,296	22,754
純資産合計	128,545	129,711
負債純資産合計	488,311	463,519

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	418,407	311,466
売上原価	365,461	265,627
売上総利益	52,946	45,838
販売費及び一般管理費	20,208	21,067
営業利益	32,737	24,771
営業外収益		
受取利息	281	180
受取配当金	3,713	3,252
有価証券売却益	—	2
その他	296	429
営業外収益合計	4,291	3,863
営業外費用		
支払利息	1,373	1,143
社債利息	318	346
有価証券売却損	6	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,769	1,769
その他	1,290	1,124
営業外費用合計	4,758	4,385
経常利益	32,270	24,249
特別利益		
投資有価証券売却益	21	45
関係会社株式売却益	—	35
受取補償金	405	—
特別利益合計	426	81
特別損失		
固定資産処分損	901	427
減損損失	2,270	1,630
災害による損失	—	667
投資有価証券評価損	122	1,745
関係会社株式評価損	94	1,261
関係会社事業損失引当金繰入額	986	376
貸倒引当金繰入額	1,961	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	2,835
損害賠償金	—	2,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	621
特別損失合計	6,335	11,847
税引前当期純利益	26,361	12,483
法人税、住民税及び事業税	8,689	6,334
法人税等調整額	1,119	360
法人税等合計	9,809	6,695
当期純利益	16,552	5,788

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,154	18,154
資本剰余金合計		
前期末残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	565	2,055
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,755	678
固定資産圧縮積立金の取崩	△265	△473
当期変動額合計	1,490	205
当期末残高	2,055	2,261
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	2,434	678
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△1,755	△678
当期変動額合計	△1,755	△678
当期末残高	678	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,255	40,584
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,755	△678
固定資産圧縮積立金の取崩	265	473
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,755	678
剰余金の配当	△3,316	△4,143
当期純利益	16,552	5,788
自己株式の処分	△5	△3
土地再評価差額金の取崩	832	89
当期変動額合計	14,329	2,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期末残高	40,584	42,789
利益剰余金合計		
前期末残高	29,255	43,318
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△4,143
当期純利益	16,552	5,788
自己株式の処分	△5	△3
土地再評価差額金の取崩	832	89
当期変動額合計	14,063	1,731
当期末残高	43,318	45,050
自己株式		
前期末残高	△529	△608
当期変動額		
自己株式の取得	△105	△35
自己株式の処分	26	12
当期変動額合計	△78	△22
当期末残高	△608	△631
株主資本合計		
前期末残高	91,264	105,249
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△4,143
当期純利益	16,552	5,788
自己株式の取得	△105	△35
自己株式の処分	21	9
土地再評価差額金の取崩	832	89
当期変動額合計	13,984	1,708
当期末残高	105,249	106,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	998	4,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,592	△499
当期変動額合計	3,592	△499
当期末残高	4,590	4,091
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	345	△118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△463	46
当期変動額合計	△463	46
当期末残高	△118	△72
土地再評価差額金		
前期末残高	19,657	18,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△832	△89
当期変動額合計	△832	△89
当期末残高	18,824	18,735
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,001	23,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,295	△542
当期変動額合計	2,295	△542
当期末残高	23,296	22,754
純資産合計		
前期末残高	112,265	128,545
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△4,143
当期純利益	16,552	5,788
自己株式の取得	△105	△35
自己株式の処分	21	9
土地再評価差額金の取崩	832	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,295	△542
当期変動額合計	16,280	1,165
当期末残高	128,545	129,711

(4) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は47,616百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,534百万円増加しております。</p> <p>2. 退職給付に係る会計基準 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ40百万円減少し、税引前当期純利益は661百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は603百万円であります。</p>

(5) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則(昭和26年運輸省告示(第二百五十四号))」が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、当事業年度より「仕掛品」として掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 「前払年金費用」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は投資その他の資産の「その他」に4,467百万円含まれております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>当社は、平成22年2月25日開催の取締役会において、子会社である三井海洋開発(株)が実施する第三者割当増資による新株式発行について、その一部を引受けることを決議し、平成22年4月6日付けで払込みを行いました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行新株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>引受株式数</td> <td>普通株式</td> <td>4,509,000株</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき</td> <td>1,732円</td> </tr> <tr> <td>引受価額の総額</td> <td></td> <td>7,809百万円</td> </tr> <tr> <td>引受後の当社の議決権等の直接所有割合</td> <td></td> <td>50.10%</td> </tr> <tr> <td>(引受前の当社の議決権等の直接所有割合)</td> <td></td> <td>50.10%</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式	9,000,000株	引受株式数	普通株式	4,509,000株	引受価額	1株につき	1,732円	引受価額の総額		7,809百万円	引受後の当社の議決権等の直接所有割合		50.10%	(引受前の当社の議決権等の直接所有割合)		50.10%	—————
発行新株式数	普通株式	9,000,000株																	
引受株式数	普通株式	4,509,000株																	
引受価額	1株につき	1,732円																	
引受価額の総額		7,809百万円																	
引受後の当社の議決権等の直接所有割合		50.10%																	
(引受前の当社の議決権等の直接所有割合)		50.10%																	